



投資環境

2022年10月13日

IMF 世界経済見通しメモ (2022年10月)

□ 2022年は据え置き、2023年は下方修正

国際通貨基金 (IMF) は10月11日、最新の経済見通しを発表しました。

2022年の世界経済の成長率見通しは、7月の予測から据え置かれましたが、2023年については0.2ポイント引き下げられました。

世界の成長率は、2022年上半期の米国経済の収縮、2022年後半のユーロ圏経済の収縮、不動産部門の危機が高まる中国での新型コロナの感染拡大とロックダウン(都市封鎖)の長期化など、経済大国の大幅な減速を反映して、2021年の6.0%から2022年には3.2%、2023年には2.7%へと鈍化する見込みです(世界および主要国の見通しは図表1、2を参照)。

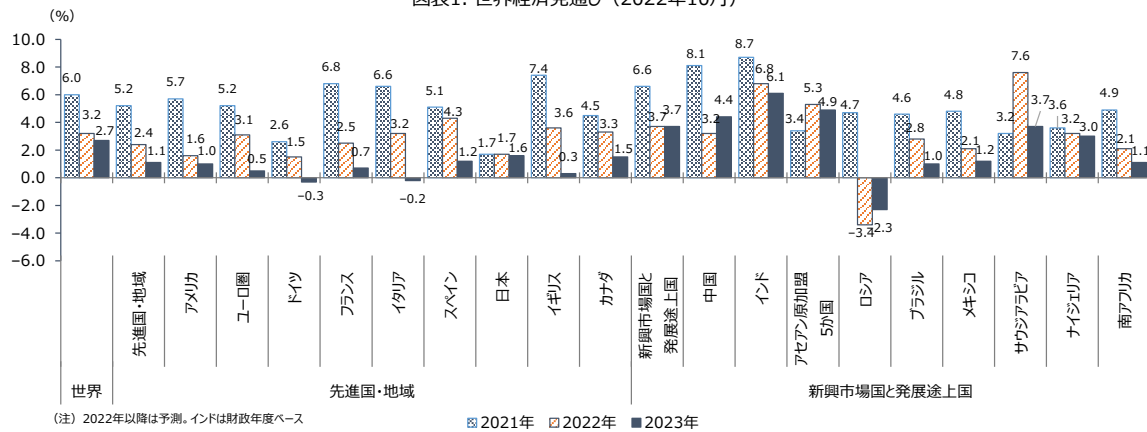
IMFチーフエコノミストのピエール・オリビエ・グランシャ氏は、「最悪の事態はこれから。多くの人にとって、2023年は景気後退期のように感じられるだろう」と厳しい見方を示しました。

他方、世界のインフレ率については、2022年末にピークを付けるとみているものの、当初予想よりも長い間、高止まりする見通しで、2021年の4.7%から2022年には8.8%に上昇し、2023年には6.5%、2024年には4.1%に低下すると予測しています。

□ 軒並み下方修正

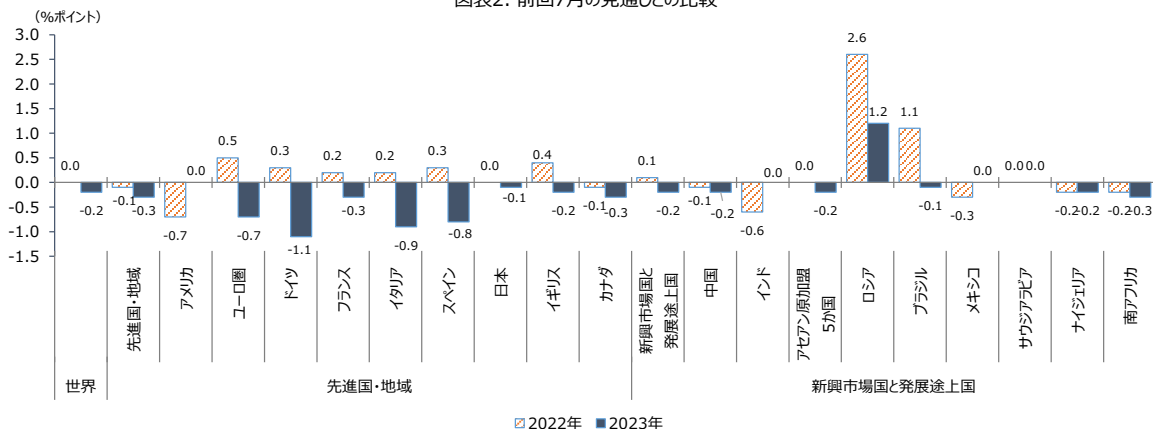
米国の2022年の成長率は、高インフレや利上げの影響などから7月の2.3%から1.6%に大きく引き下げられました。

図表1. 世界経済見通し (2022年10月)



(注) 2022年以降は予測。インドは財政年度ベース
 (出所) IMFの資料を基に、しんきん投信作成

図表2. 前回7月の見通しとの比較



(出所) IMFの資料を基に、しんきん投信作成



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:https://www.skam.co.jp

ユーロ圏については、2022年は0.5ポイント引き上げられたものの、2023年には0.7ポイント引き下げられました。ドイツとイタリアについては2023年はマイナス成長の予測です。

中国は、2023年は持ち直す見通しですが、2022年、2023年ともに若干引き下げられました。

日本についても2022年の成長率は据え置かれましたが、2023年は0.1ポイント引き下げられました。

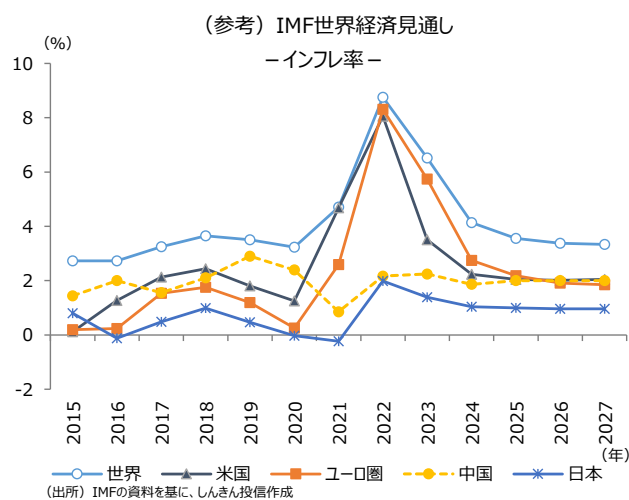
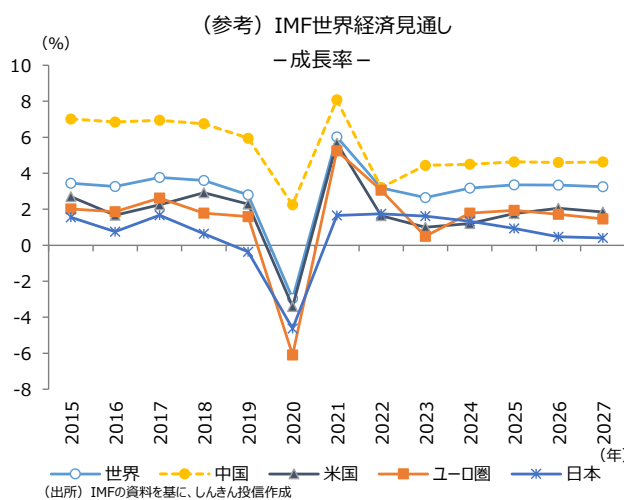
□ 経済見通しの不確実性は非常に大きい

IMFは、経済見通しの不確実性は引き続き、非常に大きく下振れ方向のリスクに傾いているとし、その一つとして金融政策を挙げています。

金融引締めが不十分となる場合と、過度に強すぎることとなる場合の双方のリスクがあり、引締めが足りないと、物価上昇がさらに続くほか、中央銀行の信頼を損ない、インフレ期待が制御不能となる一方、引き締め過ぎると、世界経済を不必要なほど過酷な景気後退に陥らせるリスクがあると指摘しています。

また、金融政策は必要に応じて、市場の安定を確保すべきだが、世界中の中央銀行はインフレ抑制にしっかりと焦点を合わせて、着実に政策を推し進める必要があると、釘を刺しています。

IMFはドル高の弊害も指摘していますが、欧米の中央銀行の市場に厳しい金融政策が続く可能性が高そうです。内外の金融市場は、インフレの動向に加え、金融政策の経済への影響も確認しながら、方向感を探っていくことになりそうです。



(シニアストラテジスト 鈴木和仁)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: <https://www.skam.co.jp>

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。